

NETIS

新技術活用効果調査

記入要領

(Ver.1.0)

国土交通省 北陸地方整備局

北陸技術事務所

令和4年10月



-目次-

1.新技術活用効果調査表の作成方法変更	1
2.新技術活用計画書、実施報告書、活用効果調査表の提出フロー	2
3.新技術活用計画書、実施報告書、活用効果調査表の提出における注意事項	3
4.新技術活用計画書、実施報告書、活用効果調査表の作成ページについて	4
5.新技術活用計画書記入のポイント(ヘッダ一部、工事等情報・活用理由)	7
6.実施報告書記入のポイント	10
7.新技術活用効果調査表記入のポイント(活用効果調査)	12
8.新技術活用効果調査表記入のポイント(総合的所見、施工状況等の写真)	14
9.活用効果調査表のコメント記入事例	16
(参考)新技術活用システムの概要	

1. 新技術活用効果調査表の作成方法変更

- 令和2年度より、直轄土木工事において新技術の活用が**原則義務化**となっています。



国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

記者発表資料抜粋

令和2年3月31日
大臣官房技術調査課
総合政策局公共事業企画調整課

直轄工事における新技術活用の推進について

～直轄土木工事における新技術活用の原則義務化～

国土交通省は、ICT活用を推進するとともに、新技術の活用促進と新たな技術開発の活性化の好循環を起し、生産性向上や激甚化・頻発化する災害への対応、最新技術を活用する産業として担い手確保等に資するため、令和2年度より、国土交通省直轄土木工事における新技術の活用を原則として義務化します。

国土交通省では、建設現場におけるイノベーションの推進や生産性向上を図るため、i-Constructionを推進しており、新技術（新工法、新材料、新システム等）の導入、利活用を加速化させています。

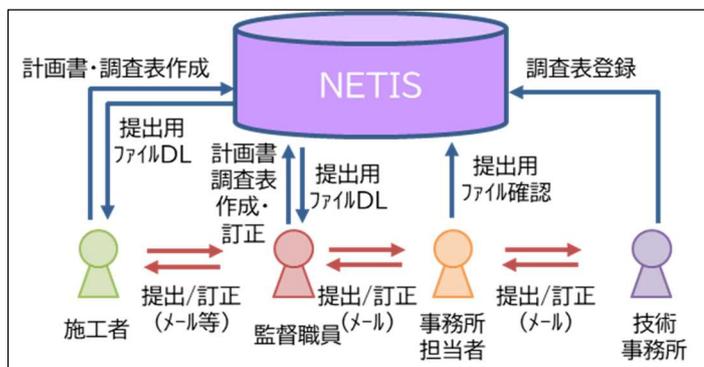
さらなる新技術活用を促進するため、令和2年度より、一部を除く直轄土木工事において、ICT活用型、発注者指定型、発注者指定型（選択肢提示型）又は施工者選定型による発注を行うことで、ICT活用工事等で活用する技術やNETIS登録技術等の新技術活用を原則として義務化することとしました。詳細は別紙をご参照ください。

- 「新技術活用計画書」「実施報告書」「活用効果調査表」は、令和4年度よりNETIS（新技術情報提供システム）のHPにて**オンライン上で作成・提出**となりました。

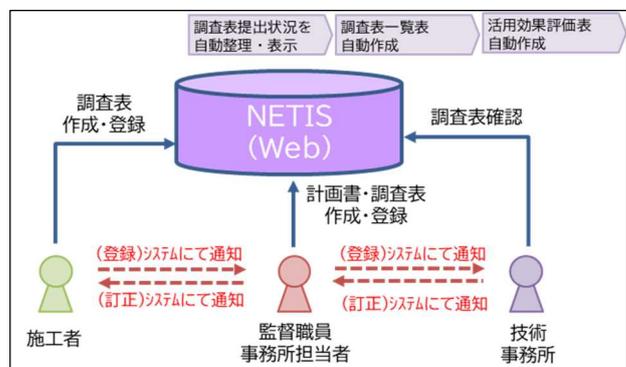
NETIS サイトはこちら <https://www.netis.mlit.go.jp/netis/>

<オンライン化イメージ>

[改良前]

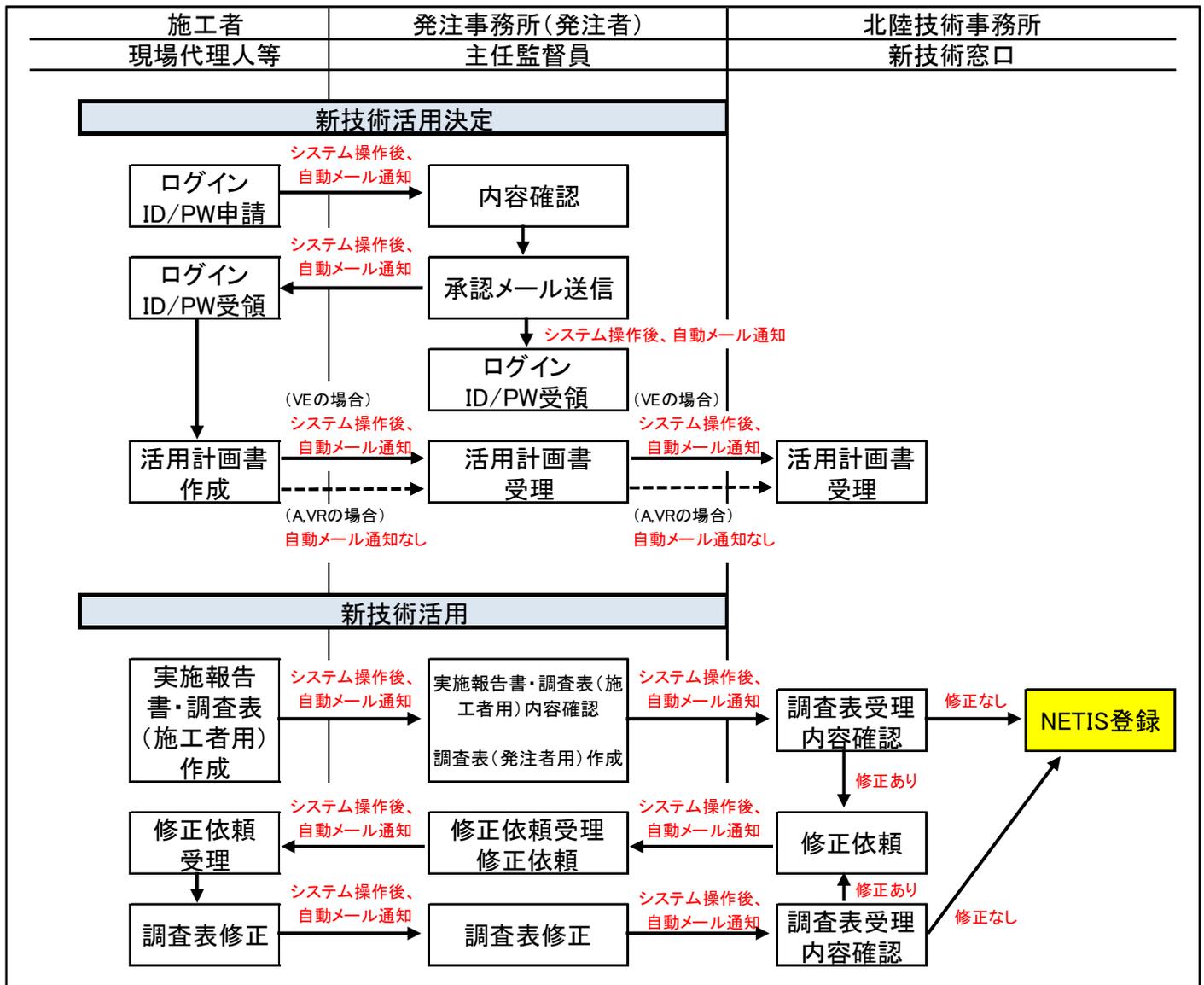


[R4.4.1～]



- 様式作成、DL、メール等で提出 ⇒⇒ Web上で記入登録、次記載者に自動通知
- 何を記載すれば良いかわからない ⇒⇒ 入力アシスト機能、不備・空欄等の自動確認機能
- 調査表状況把握、集計、確認が手間 ⇒⇒ 計画書、調査表の提出状況を自動的に表形式整理

2. 新技術活用計画書、実施報告書、活用効果調査表の提出フロー



※活用効果調査表提出のフロー(詳細版)は、NETIS掲載の操作マニュアルを参照。

※活用効果調査表は、提出不要の場合があります。

◎活用計画書や実施報告書、調査表は、オンライン上で作成・内容確認・登録が可能です。

◎作成等にあたり、ログインID/PWの登録が必要となります。(1技術ごとにID/PWが必要)

◎活用計画書、実施報告書、調査表の作成等で全て同じID/PWを使用します。

◎令和4年4月1日以降に新技術を活用する工事等は、全てオンライン上で作成・提出してください。

◎令和4年4月1日以前に計画書のみを作成している場合も、オンライン上で再度作成が必要です。

◎従来方式(データ取込方式)で作成した調査表の修正は可能ですが、新規作成はできません。

<活用中止の場合>

新技術の活用が中止になった場合は、

「事務所名」「工事名」「NETIS番号」を下記の問合せ先に報告をお願いします。

<問合せ先>

北陸地方整備局 北陸技術事務所

技術情報管理官(新技術)、施工調査・技術活用課 技術活用係

MAIL: hokugi-katuyou@hrr.mlit.go.jp

T E L: 025-231-8036(直通) 内線: 728-304、387

3. 新技術活用計画書、実施報告書、活用効果調査表の提出における注意事項

■新技術活用計画書、実施報告書

- ◎活用計画書は、活用する**全ての新技術において、作成が必須**となります。
- ◎活用計画書および実施報告書は、**施工者にて作成**してください。
- ◎活用計画書は、新技術活用決定後、速やかに作成し、**必ず活用前までに登録**してください。
- ◎実施報告書は、新技術活用後に作成してください。**(「-VE」技術は、作成不要)**

■活用効果調査表

- ◎新技術を活用後、速やかに作成し登録してください。なお、工事等完成前であっても調査表の提出は可能です。
- ◎**「-VE」技術は、作成不要**となります。
- ◎活用当初において「-A」「-VR」であった技術が、**活用中に「-VE」もしくは、掲載終了となった場合も調査表の作成は不要**となります。
- ◎北陸技術事務所で受理後、**調査表に不備があった場合は、主任監督員を通じて修正をお願いする場合があります。**

■共通事項・その他

- ◎**計画書、報告書、調査表の記入欄は原則全て記入してください。**
- ◎工事等契約後に新技術が NETIS から掲載終了している場合があります。その際、北陸技術事務所へお問い合わせください。
- ◎120分経過すると自動的にタイムアウトし、内容が削除されます。定期的に一時保存をしてください。
- ◎システム登録時、入力項目のエラーチェックがあります。**エラー箇所がなくなるまでシステムへの登録ができません。**
- ◎新技術の活用にあたっては、工事成績評定点の加点対象となります。**(発注者指定型の場合を除く)**

■種別記号による活用効果調査の要否区分

・「-A」

⇒NETIS に事後評価の結果が掲載されていない技術。**活用効果調査が必要。**

・「-VR」

⇒事前審査・試行実証評価を実施した技術または、活用効果評価を実施した技術のうち、継続調査等の対象となった技術。**活用効果調査が必要。**

・「-VE」

⇒活用効果評価を実施した技術のうち、継続調査等の対象としない技術。**活用効果調査は原則不要**だが、「フィールド提供型」「テーマ設定型(技術公募)」として活用する場合は必要。

4. 新技術活用計画書、実施報告書、活用効果調査表の作成ページについて

①NETIS のトップページへアクセス

赤枠部「登録申請書作成 活用効果調査表作成」をクリック。



②活用効果調査表作成(評価情報)

赤枠部「活用効果調査表作成(評価情報)」をクリック。

WEB 活用効果調査表の「作成」をクリックし、活用する技術の NETIS 番号を入力して検索。



③ログイン ID／パスワードの発行

赤枠部「ログイン ID／パスワードを新規登録」をクリック。

NETIS 新技術情報提供システム
NEW TECHNOLOGY INFORMATION SYSTEM

活用効果調査票の作成・登録

対象技術 HR-210001
対象技術名 トレスロック

ログインID
パスワード

ログイン キャンセル

ログインID/パスワードをお持ちでない方はこちらから
新規登録をお願いします。

ログインID/パスワードを新規登録

④工事情報を入力

各項目に必要な事項を入力し、「申請」をクリック。

入力した監督者メールアドレスに、承認依頼メールが送付される。

NETIS 新技術情報提供システム
NEW TECHNOLOGY INFORMATION SYSTEM

ログインID/PW新規登録フォーム

活用効果調査票の作成・登録に必要なログインID/パスワードを新規発行します。
以下の内容を入力の上送信してください。

調査票を作成する新技術のNETIS番号 HR-210001

受注者名
組織機関名
部署・事務所名
工事名/業務名
コリンズ/テクリス番号
調査者(施工者)氏名
調査者(施工者)メールアドレス
監督者氏名
監督者メールアドレス

監督職員へ確認メールを送付します。
確認が取れ次第、ご指定のメールアドレスへID/PWのお知らせメールが届きます。

申請 キャンセル

※コリンズ／テクリス番号は、半角数字で記入

※監督者メールアドレスは、国土交通省のメールアドレス以外は入力不可

⑤発注者にて工事情報の確認

前項で入力した監督者メールアドレスに、下記メールが送付される。

赤枠部「ID/PW 発行申請承認用 Web サイトへ」をクリックし、工事情報を確認。確認後、承認をクリック。

新技術活用工事
発注者 ご担当者様

施工者より、NETIS 活用効果調査表入力用 ID/PW の発行申請が届いております。
以下のリンクから ID/PW 発行申請承認用 Web サイトにアクセスいただき、申請内容をご確認の上、ID/PW 発行の承認をお願いいたします。

[ID/PW 発行申請承認用 Web サイトへ](#)

※確認完了後、システムから発注者・施工者に ID/PW をメール送付

【新技術活用工事情報】

工事情報が記載される

※このメールは送信専用のメールアドレスからお送りしています。
ご返信いただいても回答はできませんので、ご了承ください。

※このメールにお心当たりがない場合は、誠に恐れ入りますが、
破棄していただきますようお願いいたします。

※NETIS への入力内容、その他運用に関するお問い合わせはこちら
<https://www.netis.mlit.go.jp/netis/publink/puboffices>

※システム障害等に関するお問い合わせはこちら

活用効果調査表オンライン入力登録システム入力用 ID/PW 通知サイト
活用効果調査票の作成・登録に必要なログイン ID/パスワードの新規発行申請を承認しますか？

調査票を作成する新技術の NETIS 番号 HR-210001

受注者名	工事情報が記載される
組織機関名	
部署・事務所名	
工事名	
工事のコリンス番号	
調査者（施工者）氏名	
調査者（施工者）メールアドレス	
監督者氏名	
監督者メールアドレス	

承認すると ID/PW の発行申請者へメールを送付します。

承認

⑥ログイン ID/パスワードの発行完了、調査表入力ページログイン

発注者が承認後、発注者および施工者にログイン ID/PW 発行メールが送付される。

発注者には、施工者用および発注者用両方の ID/PW が送付される。

メール本文のリンクより、オンライン活用効果調査表入力ページへアクセス。

発行されたログイン ID/PW を入力し、ログイン。

【発注者】

新技術活用工事
発注者 ご担当者様

NETIS 活用効果調査表入力用の ID/PW が発行されましたのでお知らせします。
以下の ID/PW で、活用効果調査表入力用 Web サイトへログインの上、活用効果調査表の入力をお願いします。
※ID/PW はログインに必要となりますので、紛失しないよう保管をお願いします。

【ID/PW】

ID/PW が記載される

【新技術活用工事情報】

工事情報が記載される

【活用効果調査表入力用 Web サイト（施工者用）】
[活用効果調査表入力用 Web サイトへ](#)

【活用効果調査表入力用 Web サイト（発注者用）】
[活用効果調査表入力用 Web サイトへ](#)

【施工者】

新技術活用工事
ご担当者様

NETIS 活用効果調査表入力用の ID/PW が発行されましたのでお知らせします。
以下の ID/PW で、活用効果調査表入力用 Web サイトへログインの上、活用効果調査表の入力をお願いします。
※ID/PW はログインに必要となりますので、紛失しないよう保管をお願いします。

【ID/PW】

ID/PW が記載される

【新技術活用工事情報】

工事情報が記載される

【活用効果調査表入力用 Web サイト（施工者用）】
[活用効果調査表入力用 Web サイトへ](#)

クリックすると
オンライン活用効果
調査表入力用ページ
にアクセス

5. 新技術活用計画書記入のポイント(ヘッダ一部、工事等情報・活用理由)

【ヘッダ一部】

登録番号	HR-210001 - A	①
新技術名称	トレスロック	②
比較する従来技術	1.0mの法覆工 大型ブロック張	③
組織機関名	北陸地方整備局	④
部署・事務所名	北陸技術事務所	⑤
工事名	▲▲橋梁補修工事	⑥
活用等の型	施工者選定型 (契約後提案)	⑦

①登録番号 ②新技術名称 ③比較する従来技術

NETIS 情報から自動的に入力されます。変更はできません。

④組織機関名

「北陸地方整備局」を選択。

⑤部署・事務所名

発注担当課の「部署・事務所名」を選択。

⑥工事名

新技術を活用する工事(業務)名を記入。

※工事名の記入間違いが多く見受けられますので、正確な情報を記入してください。

(ex: アルファベット、カナ文字の大文字・小文字等)

⑦活用等の型

新技術を活用する方式を選択。

(主な活用型の種類)

◎発注者指定型

…特記仕様書において NETIS 登録技術の活用が指定されている

◎発注者指定型(選択肢提示型)

…特記仕様書においてテーマと新技術リストが提示され、契約締結後に活用する新技術を決定

◎施工者選定型(総合評価技術提案)

…入札契約等手続きにおいて、当該工事にて活用する新技術を提案

◎施工者選定型(契約後提案)

…入札契約後、施工者が自社の請負工事等において、活用する新技術を提案

※その他、「試行申請型」「フィールド提供型」「テーマ設定型(技術公募)」などがあります。詳しくは発注課または、北陸技術事務所へお問い合わせください。

【工事等情報】

新技術活用計画書 実

計画書欄の全て記入が完了したら、チェックを入れる

記入完了 ※下記項目の記入が完了したら、チェックを入れて下さい。

作成日 ① 

受注者名 ②

契約額(円) ③

工事期間  ~  ④

新技術施工期間  ~  ⑤

施工場所 ⑥

①作成日

新技術活用計画書を作成した年月日を選択。

②受注者名

工事(業務)の受注者名を記入。

※当初は、ID/パスワードを登録した際に入力した情報が反映されています。(修正可能)

③契約額(円)

工事(業務)全体の契約金額(消費税を含む)を記入。 ex) 12,800,000

④工事期間

工事(業務)全体の工期を選択。

⑤新技術施工期間

全体工期のうち、新技術を活用する期間を選択。

⑥施工場所

新技術を活用した施工場所を記入。 ex)新潟県新潟市西区山田地先 ▲▲排水樋管

⚠工事期間、新技術施工期間について

当初予定(計画書作成段階)から変更があった際は、正確な日付に修正(※)してください。

※日付修正の目安

- ・事後評価が不要な技術 ⇒ 新技術活用完了後
- ・事後評価が必要な技術 ⇒ 新技術活用完了後、実施報告書および調査表の作成時

【活用理由】

活用理由 ※チェックボックスにチェックがない場合、入力されたコメントはNETISに登録されません。
 ※チェックボックスにチェックがある場合、コメント欄は入力必須です。

チェック項目は、コメント欄を記入

経済性

工程

品質・出来形

安全性

施工性

環境

その他 ()

その他 ()

チェックを忘れない

コメント欄: ●●作業がないため、作業日数の短縮が図れる

コメント欄: 軽量であるため、安全に施工することができる

コメント欄: CO₂を増やさないため、環境にやさしい

◎6項目のうち、**必ず1項目以上の記入が必須**となっています。

◎従来技術と比較して新技術の活用により、優れると思われる項目にチェック(☑)を入れてください。

◎**チェックした項目は、コメント欄を必ず記入**してください。

◎6項目以外で活用理由がある場合は、「その他」に記入してください。

◎申請者による、従来技術と比較した新技術活用の効果が NETIS に掲載されています。ただし、あくまで参考であり、**『現場の意見として、優れると思われる項目をチェックし、活用する理由』を記入**してください。

◎**発注者指定型**により該当技術を活用する場合は、**発注者へ活用理由を確認**してください。

(NETIS 掲載情報)

概要	従来技術との比較	特許・審査証明	単価・施工方法	施工実績	問合せ先・その他	詳細説明資料	職員専用
活用の効果							
比較する従来技術		1.0㎡の法面工 大型ブロック張					
				申請者による当該技術の活用効果			
項目	活用の効果			比較の根拠			
経済性	向上	同程度	低下 (-0.64%)	材料は安価だが、胴込コンクリート量が増え、経済性は低下する。			
工程	短縮 (27.52%)	同程度	増加	ブロックを大型化したことにより、工程が短縮となる。			
品質	向上	同程度	低下	プレキャストコンクリート二次製品であり同等。			
安全性	向上	同程度	低下	参考質量680kg (A形)、控本数 (3本) と配置により安定するため同等。			
施工性	向上	同程度	低下	ブロックの控配置の改良により施工性が向上する。			
周辺環境への影響	向上	同程度	低下	ブロックの表面意匠は大ききの異なるランダムな模様。平均明度計測結果は6.0、テクスチャーの計測結果は11で、総合的に同等。			
その他、技術のアピールポイント等	従来は、ブロックの控がブロック背面中心にあり、ジャッキやクレーンを用いなければ高さ調整が行いにくいという課題があったが、新技術では控の本数を増やして外周付近に配置したことによって、簡易的に高さを調整することが可能となり、工程の短縮と省力化が図れる。						
コストタイプ	発散型：C(-)型						

6. 実施報告書記入のポイント

新技術活用計画書 実施報告書 活用

記入完了 新技術活用計画書の記入が完了しました。

施工概要 内容 全角1000文字以内。

実施報告書欄の全て記入が完了したら、チェックを入れる

① 工事の施工概要を記入してください。新技術の説明欄ではありません。

誤字チェック 凡例：チェック対象文字, 修正候補

誤字・脱字チェックの結果をここに表示します

対象数量 全角127文字以内。

② 新技術を活用した施工(使用)数量を記入してください。単位は、NETIS 掲載情報に合わせてください。

誤字チェック 凡例：チェック対象文字, 修正候補

誤字・脱字チェックの結果をここに表示します

新技術使用箇所 全角127文字以内。

③ 対象数量のうち、具体的な使用箇所を記入してください。

誤字チェック 凡例：チェック対象文字, 修正候補

誤字・脱字チェックの結果をここに表示します

施工(活用)概要資料 ※活用概要データを添付してください。

ファイルをドラッグ&ドロップしてください。または

ファイルの選択 ファイルが選択されています

「施工(活用)概要資料」は、特に資料を添付する必要はありません。

※ファイルは30MBまでのものとしてください。

現場施工条件 各全角1000文字以内。

●現場条件

④

例)山間部
例)夜間作業

●周辺状況(病院、学校、鉄塔の有無等)

例)半径 50m 以内に
学校あり

●自然環境(騒音、振動、水質等)

例)特になし

誤字チェック 凡例：チェック対象文字, 修正候補 誤字チェック 凡例：チェック対象文字, 修正候補 誤字チェック 凡例：チェック対象文字, 修正候補

誤字・脱字チェックの結果をここに表示します 誤字・脱字チェックの結果をここに表示します 誤字・脱字チェックの結果をここに表示します

障害 施工上で重大な障害や問題が生じたか。

●無 ○有 チェックを外す ← 該当項目を選択

障害の内容 全角127文字以内。

⑤ 施工上での障害があった場合は、その内容を詳細に記入してください。

誤字チェック 凡例：チェック対象文字, 修正候補

誤字・脱字チェックの結果をここに表示します

⑥ 作業環境 ●陸上作業 ○水上作業 ○地下作業 ○水中作業 ○高所作業 チェックを外す ← 該当項目を選択

①内容

新技術を活用した当該工事等の概要(路線名、河川名、工種等)を記入。

ex)本工事は、一般国道●号▲▲バイパス事業の一環として、◆◆市××地先において約9,800m³の路体盛土を行う工事である。

(路体盛土工(ICT)9,800m³、路床安定処理工 2,800m²、補強土壁工 1,300m²、排水工 130m)

②対象数量

新技術を活用した施工(使用)数量を記入。

数量の単位は、NETIS 掲載情報(従来技術との比較－活用効果の根拠)に合わせる。なお、複数の規格がある場合は、活用した規格毎に数量を記入する。

ex)路体盛土 9,800m³

③新技術使用箇所

対象数量のうち、新技術を使用した箇所が分かるように具体的に記入。

ex)バイパス用地内を横断する農道ボックス脇の盛土法面

④現場施工条件

夜間作業、片側交互通行や漁協等への配慮など、当該工事等を施工するうえで、制約すべき特記事項を記入。特にない場合は、「特になし」と記入。

⑤障害

施工するうえで、重大な障害や問題の発生有無について、該当項目を選択。「有」の場合は、障害の内容を詳細に記入。

ex)本工事は天候に左右されるが、梅雨時期での施工であったため、工程が大幅にずれた。

ex)本技術の欠陥や劣化などにより、事故が発生した。

⑥作業環境

新技術を活用した現場の作業環境について、該当項目を選択。

7. 新技術活用効果調査表記入のポイント(活用効果調査)

新技術活用計画書
実施報告書
活用効果調査表(発注者用)
活用効果調査表(施工者用)

① 評価者

記入要領

- 全ての調査項目について調査を行って下さい。
ただし、記入者が評価に関係ないと判断した調査項目があれば「当該技術に関連しない項目である」にチェックして下さい。
その場合は、当該調査項目の評価は必要ありません。また、コメント欄にその理由を必ず記入して下さい。
- 調査項目毎に評価点をチェックして下さい(チェックの目安は下表の通り)。**発注者記入画面**

大幅に劣る	劣る	同等	優れる	大幅に優れる
1	2	3	4	5

新技術活用計画書
実施報告書
活用効果調査表(発注者用)
活用効果調査表(施工者用)

施工者記入画面

新技術活用計画書
実施報告書
活用効果調査表(施工者用)

- 調査項目の追加が必要な場合はその他(自由設定)欄に記入して下さい。
- 調査項目毎に「優れていた点」「劣っていた点」をチェックして下さい(複数チェックすることも可能です)。
チェックを入れた場合はその補足説明をコメント欄に記入して下さい。また、チェックを入れなかった場合についても、その理由をコメント欄に記入して下さい。
- コメント欄には、**効果調査の理由を必ず記入して下さい。**
また、当該技術を活用及び活用検討
記入内容は、効果調査の理由や評価
必要に応じて定量的なコメントをお

タブ切替で
施工者記入事項も確認可能

② 連絡先等

記入完了 ※「活用効果調査表(発注者用)」の記入が完了したら、チェックを入れて下さい。

発注課

記入者氏名

連絡先(TEL)

③ 効果調査

効果調査

従来技術より劣る	劣る	同等	優れる	従来技術より優れる
○1	○2	○3	○4	○5

※ 当該技術に関連しない項目である

コメント 全角1000文字以内。

誤字チェック 凡例: チェック対象文字, 修正候補

誤字・脱字チェックの結果をここに表示します

優れていた点

- 機械経費・製品単価・補助材料費が減少したため
- 作業人員が減少したため
- 仮設費が減少したため
- 施工日数が短縮したため
- 施工量が想定数量より多かったため
- 維持管理費の減少が見込まれるため

劣っていた点

- 機械経費・製品単価・補助材料費が増加したため
- 作業人員が増加したため
- 仮設費が増加したため
- 施工日数が延長したため
- 施工量が想定数量より少なかったため
- 維持管理費の増加が見込まれるため

① 評価者

記入者(発注者・施工者)によって、画面表示タブが異なります。

② 連絡先等

評価者情報を記入。連絡先(TEL)は、**評価者が所属する会社の電話番号(外線)を記入**。現場事務所や携帯電話番号は記入しないでください。

③ 効果調査

従来技術と比較して、新技術を活用した際の6項目(経済性、工程、品質・出来形、安全性、施工性、環境)について効果の内容を記入。**計画書の活用理由で選択した項目は、必ず評価**してください。

<効果調査(評価項目)の入力について>

◎6つの評価項目について、「評価点数」「調査の視点(優れていた点、劣っていた点)」「コメント」の3項目により評価を行ってください。**原則、全ての評価項目について評価を行ってください。**

◎活用した新技術が、比較する従来技術に比べてどの程度優れるか、劣っているか、または同等かを判断し、評価点数を決定してください。

●評価点数

評価に関係ないと判断した場合は、「当該技術に関連しない項目である」にチェックをしてください。ただし、「同等(3点)」と評価すべき項目が、「当該技術に関連しない項目である」と評価されていることが多数ありますので、必ず確認をしてください。

<数字の目安>

- 従来技術に比べて大幅に劣る・・・1
- 従来技術に比べて劣る……………2
- 従来技術と同等……………3
- 従来技術に比べて優れる……………4
- 従来技術に比べて大幅に優れる…5

<「関連しない項目」と「同等」の区別>

- 当該技術に関連しない項目である
技術内容や技術特性において、評価項目が**評価に関係ない**と判断した場合
- 従来技術と同等
評価項目が**評価に影響されない**と判断した場合

●調査の視点

従来技術に比べて、「優れる」「劣る」と判断した理由をチェックしてください。(「同等」の場合もチェック可) 優れていた点、劣っていた点の両方をチェックすることも可能です。

●コメント

従来技術に比べて、「優れる」「劣る」と判断した理由を記入してください。

「同等」、「当該技術に関連しない項目である」と評価した場合も、その理由の記載が必要となります。

※「施工性が向上した」「従来技術と同等」「関連しない項目である」「特になし」など、評価点の理由として不十分なコメントが多いです。何がどの様な理由で評価点を付けたのか、具体的に記入してください。

※調査の視点で複数チェックした場合は、各項目について理由を記載してください。

8. 新技術活用効果調査表記入のポイント(総合的所見、施工状況等の写真)

【総合的所見】

総合的所見

NETIS掲載情報の『期待される効果』に対して、活用した結果はどうでしたか

優れていた所 全角1000文字以内。

①

誤字チェック 凡例: チェック対象文字, 修正候補

誤字・脱字チェックの結果をここに表示します

劣っていた所 全角1000文字以内。

①

誤字チェック 凡例: チェック対象文字, 修正候補

誤字・脱字チェックの結果をここに表示します

留意する所 全角1000文字以内。

②

誤字チェック 凡例: チェック対象文字, 修正候補

誤字・脱字チェックの結果をここに表示します

③ 当該現場ではNETIS掲載情報の「比較する従来技術」は適切でしたか

適切であった 適切でなかった ← **該当項目を選択**

適切でなかった場合、どんな従来技術と比較したらよいか、従来技術名を記入して下さい 全角127文字以内。

※適切でない場合は、適切と考えられる技術名とその理由を記入してください。

今後、当該技術を活用できる工事の場合に活用しますか

今後とも是非活用したい 活用を検討したい 場合によっては活用することもある 技術の改良を強く望む ← **該当項目を選択**

理由 全角127文字以内。

今後の活用理由について、判断した理由を記入してください。

誤字チェック 凡例: チェック対象文字, 修正候補

誤字・脱字チェックの結果をここに表示します

⑤ 当該技術について改良点・要望・その他ご意見ありましたら自由に記入して下さい 全角1000文字以内。

技術の改善点等があれば、記入してください。

誤字チェック 凡例: チェック対象文字, 修正候補

誤字・脱字チェックの結果をここに表示します

①優れていた所、劣っていた所

NETIS 掲載情報の『期待される効果』に対し、**当該技術が従来技術に比べて、「優れていた所」「劣っていた所」のどちらか一箇所以上の記入が必要**です。特になければ、「特になし」としてください。

評価点数、調査の視点、コメントと整合のとれた内容であるか確認してください。

②留意する所

NETIS に掲載されている『留意事項』以外に、当該技術を活用する上で留意すべき点があれば記入してください。特になければ、「特になし」としてください。

③比較する従来技術の適切性

評価点数をつけるにあたり、比較した従来技術が「適切であった」「適切でなかった」のいずれかを選択してください。**適切でなかった場合、【適切と考えられる技術名】と【理由】を記入**してください。

④当該技術活用の可能性

今回活用してみて、当該技術を今後も活用したいかどうか、いずれかの項目を選択してください。
また、その項目を選択した理由を記入してください。

⑤当該技術の改良点・要望

当該技術について改善すべき点や要望がある場合、記入してください。技術開発者にフィードバックすることで、技術のスパイラルアップに繋がります。特になしの場合は、「特になし」としてください。

【施工状況等の写真】

施工状況等の写真 ※写真ファイルには、サイズ300×200程度のGIF形式またはJPEG形式の画像ファイルを指定してください。

写真1	写真2	写真3
ファイルドラッグ&ドロップしてください。または ファイルの選択 製品搬付.jpg 削除	ファイルドラッグ&ドロップしてください。または ファイルの選択 鋼込めコンクリート打設.jpg 削除	ファイルドラッグ&ドロップしてください。または ファイルの選択 施工完了.jpg 削除
		
登録済み写真名:	登録済み写真名:	登録済み写真名:
製品搬付	鋼込めコンクリート打設	施工完了

◎当該項目は、施工者のみが作成します。発注者による作成は不要です。

◎当該技術に関連した写真を、「施工前」「施工中」「施工後」など各段階において添付してください。

※全景、近景、施工前、施工中、施工後 等

※ソフトウェアなど施工写真がない場合は、利用状況やモニタ画面などの写真を添付

◎写真ファイルは、2MB(300×200Pixel)程度の GIF または JPEG 形式としてください。

◎写真タイトルの記入漏れが多く見られます。必ず記入してください。

9. 活用効果調査表のコメント記入事例

新技術を活用した後、活用効果調査を実施していただいているところです。その調査表を基に、「新技術活用評価会議(有識者会議)」にて、技術の評価(事後評価)をしています。

活用効果調査表のコメント記入にあたり、「記入方法が分からない」「点数評価はしているがコメントがない」等の調査表が多数あることから、以下のコメント事例集を参考にしてください。

評価項目となる「経済性」「工程」「品質・出来形」「安全性」「施工性」「環境」の6項目については、基本全て評価する必要があります。評価点数とコメントの整合が合っていないこともありますので、ご注意ください。なお、イントラ NETIS(閲覧は、発注者に限る)では、他工事の活用効果調査表を確認することができますので、コメント等を参考にし頂くことによりコメントが記載しやすいかと思っておりますので、是非ご活用ください。閲覧方法が不明の場合は、お問い合わせください。

●経済性・・・施工日数や作業人員、工事費等が主な観点

効果調査が「4」「5」の場合	
従来は、 <u>人力によって行っていた調査を機械で行うことで調査日数が短縮された。</u> これに伴い、 <u>交通規制や使用機材、調査人員にかかる費用が比例して減少した。</u>	
<u>一般交通と同速度で走行しながら計測できるため、交通規制及び交通誘導員の配置を必要とせず、経済性が向上する。</u> また、 <u>施工延長が長くなるほど、従来技術と比較して安価となる。</u>	
当技術で施工を行った結果、従来技術と比較して、 <u>機械経費および作業人員が大幅に減少し、工事全体で非常に安価となった。</u>	
コンクリートを打設後に散布するだけで <u>従来技術と同等の効果が得られることから、高圧洗浄における機材・労務・汚水処理が不要となり、経済効果が非常に高い。</u>	
効果調査が「3」の場合	
従来技術と比較して製品単価が高いが、 <u>通常マットより転用回数が多く、給水回数の低減による人員の削減が図れるため、従来技術と同等と判断した。</u>	
<u>施工日数が短縮したため安全費、仮設費などは安価であったが、材料費、施工機械の回送費が高価となったため、総合的に従来技術とほぼ同等である。</u>	
効果調査が「1」「2」の場合	
従来技術と比較して、当該技術を使用することで作業日数は大幅に減少(30日→10日)するが、 <u>機械のレンタル料金が高価となるため。</u>	
仮設足場が不要なことから従来技術より安価になるが、 <u>型枠の材料費、施工手間が大幅に増えたため、全体的にコストが高くなった。</u>	
<u>超低騒音型のエンジンであったため、機械損料が大幅に増加した。</u>	
従来技術と比較して、 <u>アスファルト乳剤の材料コストが高価であるためコストが大幅に増えた。</u>	
効果調査が「当該技術に関連しない項目である」の場合	
材料費が高価で装着労務が必要となるなど直接的な費用は増加するが、 <u>補修費の有無に対する比較は困難</u> であるため。	
<u>施工面積が小さく、従来技術との比較が困難</u> なため。	

●工程・・・施工日数や工程の進捗度などが主な観点

効果調査が「4」「5」の場合
当初は通行規制を含め作業日数を10日間予定していたが、 <u>規制をする必要がなくなり、作業日数が3日間(約1/3)に短縮</u> できたため。
調査に支障をきたすのは天候のみであり、工程管理を行う上では最適な工法であると思う。また、調査から報告書提出までの工程における <u>準備工の短縮が図られ、設定工程での遅延等の抑制に結びつき、従来技術と比較して非常に優れていた。</u>
従来技術は計測作業の安全性を考慮して施工を一時中断していたが、 <u>本技術は施工と並行作業を行えることから、計測作業(5日間)による施工の中断がなくなった。</u>
現場の気象状況がピンポイントで分かるため、当日の <u>出勤前に作業の決行・中止(内容変更)の判断</u> ができた。
効果調査が「3」の場合
従来技術と比較してバックホウの作業範囲にカラーコーン等を設置する必要性がなくなり、オペレータが周囲に気を配る時間や設置等の <u>準備工における時間は多少短縮されるが、全体の工程に対する効果は殆ど見られなかった</u> から。
従来の養生マットを使用した養生に比べて、給水に関わる作業人員については、初回の給水で1週間程度湿潤状態を維持できるため減少し、シート自体も軽量なことから施工性は向上する。一方で、 <u>施工性向上が全体工程に影響を及ぼすほどではない</u> ので、従来技術と同等。
<u>測量時間は短縮されるが、準備をする段階にて労力がかかるため、全体的に工程は変わらなかった。</u>
効果調査が「1」「2」の場合
従来技術と比較して、 <u>養生日数、資材搬入、撤去・搬出の工程が大幅に増加した</u> ため。
現地発生土を再利用するため、 <u>産業廃棄物として処分するよりも改良にかかる日数が増加した</u> ため。
従来技術を <u>施工後に追加で行う作業があるため、その分工程が伸びた</u> ため。
<u>新技術を使用するにあたり、ひび割れ防止ネットの取付け作業の日数が別途必要</u> となったため。
効果調査が「当該技術に関連しない項目である」の場合
調査の視点(チェック項目)に該当項目がないため。
工程は、システムの性質上関係しないため。

●品質・出来形・・・耐久性や品質、出来形管理項目等に注目

効果調査が「4」「5」の場合
従来工法の測量方法は、点で管理しており、管理箇所以外の状況がどの様になっているか判別できなかった。しかし、 <u>当技術は全体を面でとらえることができるため、全体のデータ管理ができる</u> ようになり、非常に優れていた。
保湿効果により急激な乾燥が防げるため、クラック発生の抑制が期待できる。また、 <u>流動性の向上により、豆板やひび割れ等の発生抑制が期待できる</u> ことから、 <u>品質が大幅に向上</u> すると判断した。
測量助手が不要となり、 <u>人的な要因による測量誤差が生じる可能性が低減</u> できる。
<u>二次製品を使用するため、高さ管理等の出来形管理が容易</u> になり、 <u>生コンの材料試験等を削減</u> できるという理由で優れる。
効果調査が「3」の場合
<u>従来技術と新技術は、どちらもコンクリートのひび割れを抑制する効果がある</u> ため。
品質は予め塗料が塗ってあることから表面温度の急上昇が抑えられ品質的に向上したが、 <u>出来形に関しては、従来技術とそれほど変わらない</u> ため同程度とした。
効果調査が「1」「2」の場合
従来技術と比較して、 <u>測定誤差が生じる可能性がある</u> から。
<u>裁断方式がトリマー形式であり、幹の大きな雑草などは刈り残しが発生</u> したため。
従来技術と比較して、 <u>耐久性が劣る構造</u> である。また、法面整形の仕上がり程度がブロックの出来形に影響するため、出来映えの評価が難しい。
<u>状態把握はビデオカメラを介しての映像による確認</u> になるため、 <u>近視目視で触診による状態の把握には劣る</u> 。
効果調査が「当該技術に関連しない項目である」の場合
調査の視点に該当項目がないため。
本技術は補修材であり、舗装工の品質・出来形に影響を及ぼさないことから、 <u>関連しない評価項目</u> とした。

●安全性・・・落下物の危険性や墜落事故、危険物の取扱などに注目

効果調査が「4」「5」の場合
通行規制を含めて10日間の作業日数が、規制を行わず3日間に短縮できたことで、 <u>現道上での危険な作業が大幅に低減された</u> ため。
機械の組立解体時に <u>高所部で作業することがない</u> ため、 <u>墜落の危険性がない</u> 。また、ベースマシンがバックホウであるため、 <u>施工時に高所から土砂などが落下する危険性が減少した</u> ため。
道路規制を行わない、高所作業車等を使用しないという点から、 <u>作業員の安全性の向上、一般通行車両への機材などの落下による事故がなく、危険性が減少される</u> ため。
気温を確認し、熱中症予防やクレーン使用時には風向風速状況に役立てた。 <u>熱中症アラート時は、休憩を多くとるなど対策ができた</u> 。
効果調査が「3」の場合
材料に危険性はなく、 <u>施工中の安全を阻害する要因もない</u> ため、同程度とした。
<u>塗布のみで特殊な作業を伴わない</u> 点は優れているが、 <u>コンクリートの水分量に制約を受ける</u> ため、総合的に従来技術と同程度である
従来技術と比較して <u>危険物の取扱は増加している</u> が、 <u>屋外作業で防護マスクを着用している</u> ため作業員の安全性は確保できる。
効果調査が「1」「2」の場合
<u>ひび割れ防止ネットを設置する工程が増加した</u> 分、 <u>仮設足場での作業が増えた</u> ため。
法面でのブロック敷設作業時に <u>人力による調整が増加し、安全な足場を確保する必要がある</u> ため。
新技術を使用することで、 <u>高所での作業が増え落下の危険性が増加した</u> から。
<u>函体内での作業、暗渠、狭所での取付作業が発生</u> することから、安全面では劣っていると判断した。
効果調査が「当該技術に関連しない項目である」の場合
調査の視点に該当項目がないため。
安全性とは特段関連しない技術であるため。

●施工性・・・施工量や作業の効率化、制約条件などに注目

効果調査が「4」「5」の場合
<u>ベースマシンがバックホウである</u> ため、従来技術と比較して <u>機械の移動が速い</u> 。
コンクリート打設後に散布するだけで従来技術と同程度の効果が得られることから、 <u>高圧洗浄における施工手間がなくなった</u> 。
自動制御でモーターグレーダ(MG)のブレード高さを調整できるため、 <u>オペレータの技量に左右されず、日当たり施工量が増加した</u> 。
作業は、主に機械(走行型計測車両)により行うため、作業員等による現地での調査が生じなかった。
効果調査が「3」の場合
仮設工は減少したが、 <u>作業員が測定する手間が増えた</u> ため、総合的に従来技術と同程度である。
<u>作業員の習熟度に依存せずに施工できる</u> が、 <u>測定機器の使用方法が複雑なため使用するまでに多少の時間を必要とする</u> ため、総合的に従来技術と同程度とした。
効果調査が「1」「2」の場合
現場でのネット設置の作業が追加となった分、 <u>作業員の手間も増えた</u> ため。
繊維混入による品質管理試験の増加、 <u>投入作業が必要</u> となったため。
<u>精密機械のため、雨や雪に弱く、1回あたりの測定点数が多い</u> 。また、機器の持ち運び等に相当な労力を要するため。
施工面の温度管理、含水率など <u>自然環境条件の制約が厳しく、施工時期等にも制限がある</u> ため。
効果調査が「当該技術に関連しない項目である」の場合
調査の視点に該当項目がないため。
安全衛生に係る技術であり、施工性には該当しないため。

●環境・・・騒音や振動、産業廃棄物などに注目

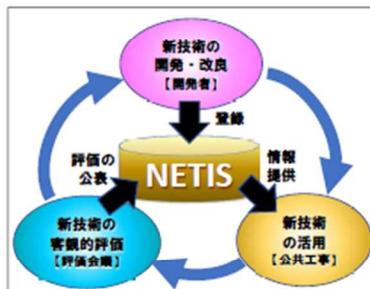
効果調査が「4」「5」の場合
従来技術と比較して、 <u>化学肥料を使用しないので地下水、河川水への影響を低減</u> できる。また、 <u>竹材の有効利用でリサイクル性が向上</u> する点から、 <u>環境面が非常に優れている</u> 。
生分解性油脂の使用、CO2 排出量の削減、発生土量の抑制などの <u>環境負荷低減効果が大きく、水質保全に大幅な効果があった</u> 。
<u>施工日数の短縮により重機の稼働日数が減少</u> した。これにより、 <u>排出ガスの量が減少し、周辺環境への影響(大気汚染)が減少</u> した。
本技術は <u>無溶剤のため、万一外部へ流出しても環境への影響がない</u> ため、安心して作業が可能である。
効果調査が「3」の場合
機械の設置条件や作業手順等は、 <u>従来技術とそれほど変わらない</u> ため。
<u>打設後の散水養生等の回数が減少</u> したことで、 <u>排気ガス等による作業環境の改善に繋がる</u> が、従来技術と比較して <u>あまり大差はない</u> 。
効果調査が「1」「2」の場合
新技術を使用することで、 <u>振動が発生し周辺民家への影響が大きい</u> から。
コンクリート二次製品を現場加工する際に、 <u>コンクリートカッターで切断を行うため、騒音・粉塵が発生するとともに、切断片が産業廃棄物となる</u> から。
<u>産業廃棄物の発生量が減少するが、型枠設置時に切断作業を伴うため、振動・騒音・粉塵等の作業環境が悪化する</u> ため。
人体には <u>影響がないが、臭いが2週間ほど現場に漂う</u> 。
効果調査が「当該技術に関連しない項目である」の場合
調査の視点に <u>該当項目がない</u> ため。
現況トンネルの形状把握で新技術を使用したため、 <u>環境に関連しない評価項目である</u> 。

(参考)新技術活用システムの概要

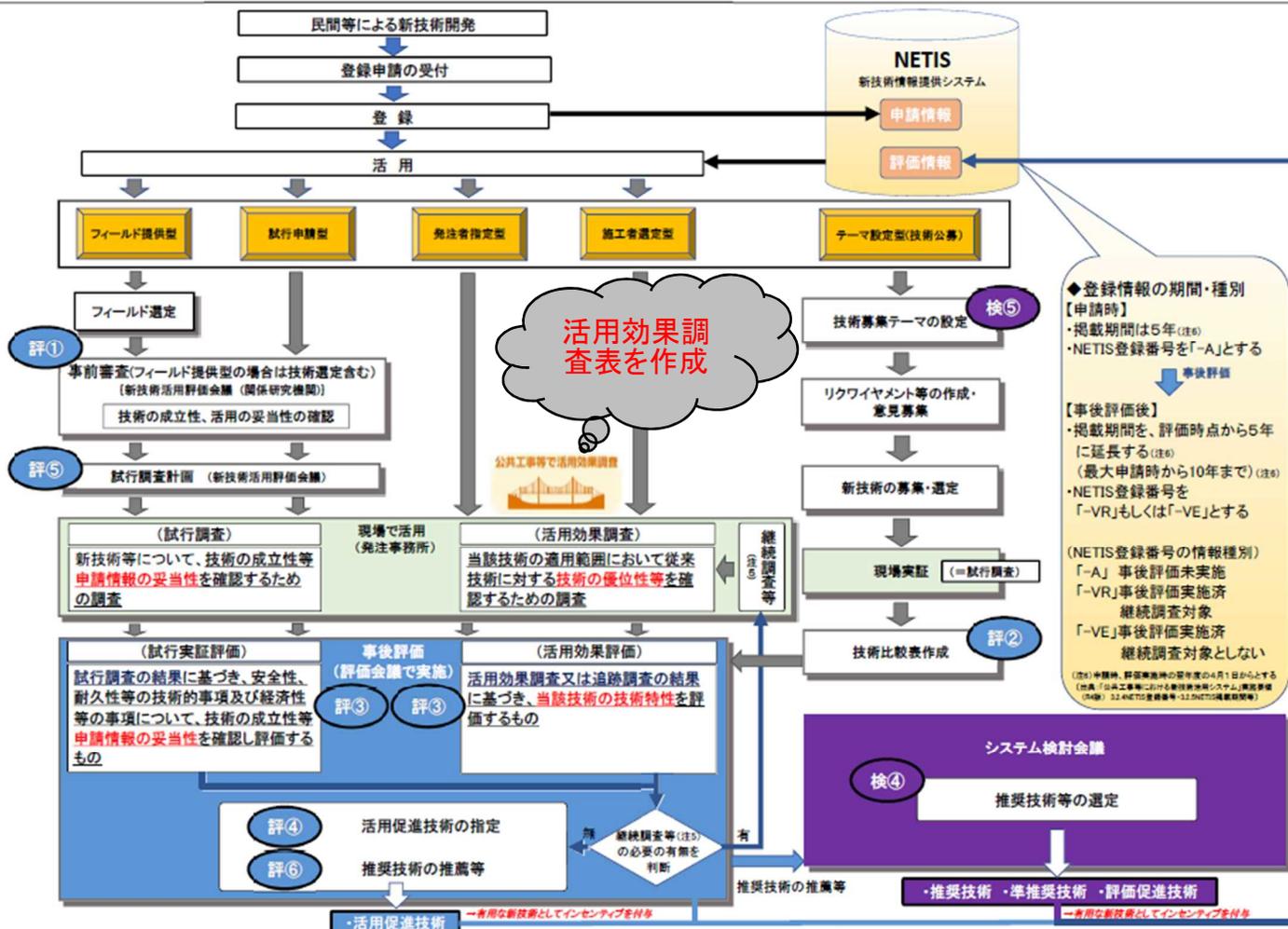
新技術活用システムの概要について

作成：北陸地方整備局、(一社)先端建設技術センター

◆新技術活用システム
 ……公共工事等における新技術の活用検討事務の効率化や活用リスクの軽減等を図り、有用な新技術の積極的な活用を推進するための仕組み
 【目的】
 ・新技術の積極的な活用を通じた民間事業者等による技術開発の促進
 ・優れた技術の創出により、公共工事等の品質の確保、良質な社会資本の整備への寄与
 (出典：「公共工事等における新技術活用システム」(策定) 12新技術活用システム)



◆「新技術」とは、
 ✓技術の成立性(注1)が技術を開発した民間事業者等により実験等の方法で確認されている
 ✓実用化(注2)している公共工事等に関する技術
 ✓当該技術の適用範囲において従来技術(注3)に比べ活用の効果が同程度(注4)以上の技術又は同程度以上と見込まれる技術
 (注1) 物理的な性質があり、技術的な事項に係る性能、機能等が当該技術の目的や効果が定まる基準等を満たすこと
 (注2) 利用者の求めに応じて、当該技術を優良可能な状態にあるもの
 (注3) 公共工事等において歴史的に活用されている技術
 (注4) 技術的な事項及び経済性等の事項のうち、一部の事項は従来技術に劣っているが、総合的な効果では従来技術と同一の程度以上であると判断すること
 (出典：「公共工事等における新技術活用システム」(策定) 12新技術活用システム)



評価会議の審議事項
 (評①) 新技術の事前審査
 (評②) 公共工事等における現場ニーズ等に基づく新技術の選定、技術比較表の作成、変更・更新、廃止
 (評③) 新技術の活用の事後評価(試行実証評価および活用効果評価)及び継続調査等(注5)の必要性の判断
 (評④) 活用促進技術の指定
 (評⑤) 新技術の試行調査計画の確認
 (評⑥) 推奨技術等の推薦、および推薦の継続、準推奨技術から推奨技術への推薦等の検討
 (評⑦) 新技術の普及に向けて、一般化・標準化に位置付けるべき技術の推薦
 (評⑧) その他新技術活用システムの運用に関すること
 (注) 耐久性等の連続調査中、変更点のある新技術について改めて実施する事後評価等。

システム検討会議の審議事項
 (検①) 産学官の連携等による新技術活用及び技術開発の促進に係る検討
 (検②) 新技術活用システムのあり方の検討
 (検③) 評価会議との情報交換及び必要な調整
 (検④) 推奨技術等の選定
 (検⑤) 技術募集テーマの設定(選定、変更、廃止)
 (検⑥) 新技術の普及に向けて、一般化・標準化に位置付けるべき技術の指定
 (検⑦) その他新技術の活用・普及に関すること
 産学官からなる有識者会議がその技術を評価

推奨技術・準推奨技術・評価促進技術
 一有用な新技術としてインセンティブを付与
 一有用な新技術としてインセンティブを付与